

# 個人事業主・フリーランス必見！ “生き残るための”インボイスセミナー

「領収書ください！請求書ください！」と言われたことがあれば  
知っておくべきインボイス制度の知識

税理士 賀須井章人

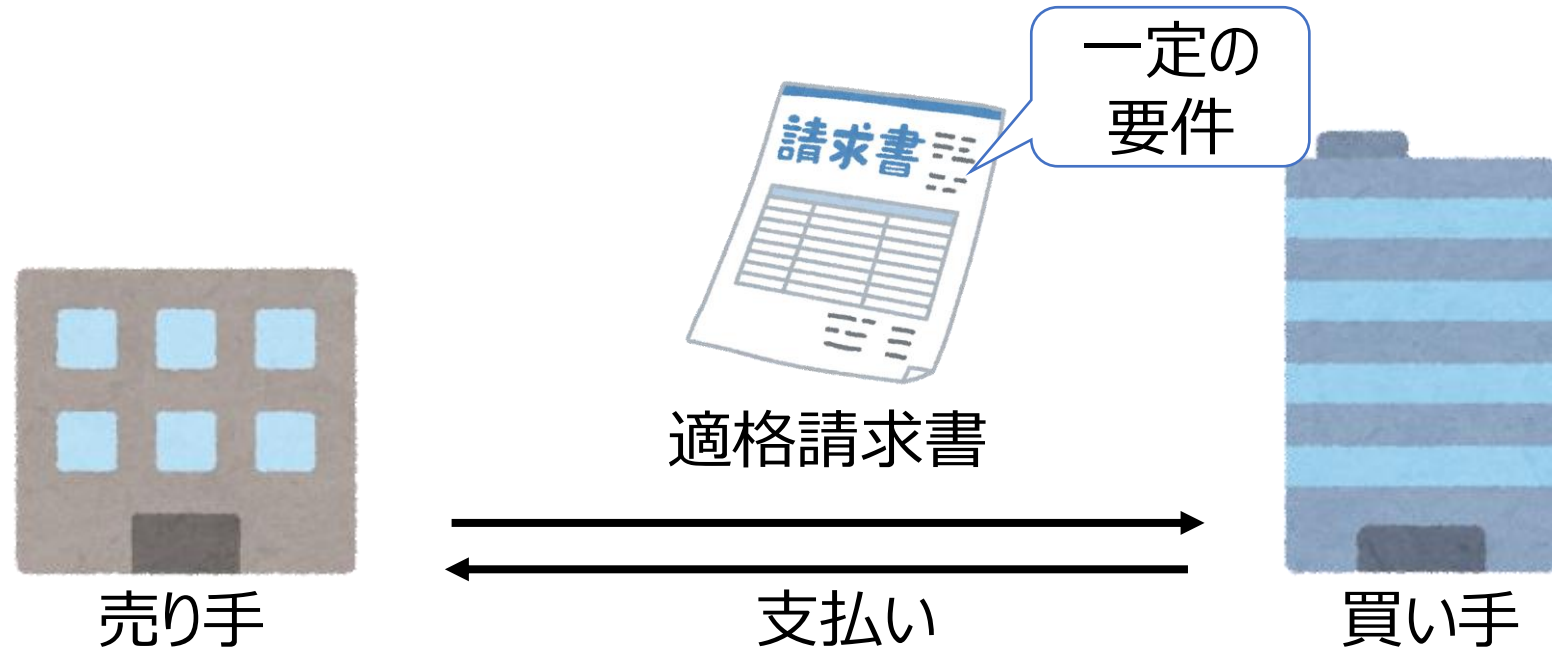
2023年2月2日



賀須井章人税理士事務所

# インボイス制度とはなに？

インボイス制度とは、複数税率に対応した仕入れ税額控除の方式です。2023年10月1日から導入され、導入後は、売り手・買い手ともに新たな義務が課されます。



# 適格請求書とはどういうもの？

登録番号 T1234567…  
(有)△□設備工事

請求書

(株)○○商店 御中      ××年5月31日

日付	品名	金額
5/1	コピー用紙	3,000
5/3	ボールペン	500
5/7	コーヒー粉 *	900
5/8	キーボードカバー	2,000
...	.....	

合計 41,200円    消費税 4,016円  
当月請求額 45,216円

8% 対象    5,200円    消費税 416円  
10% 対象    36,000円    消費税 3,600円

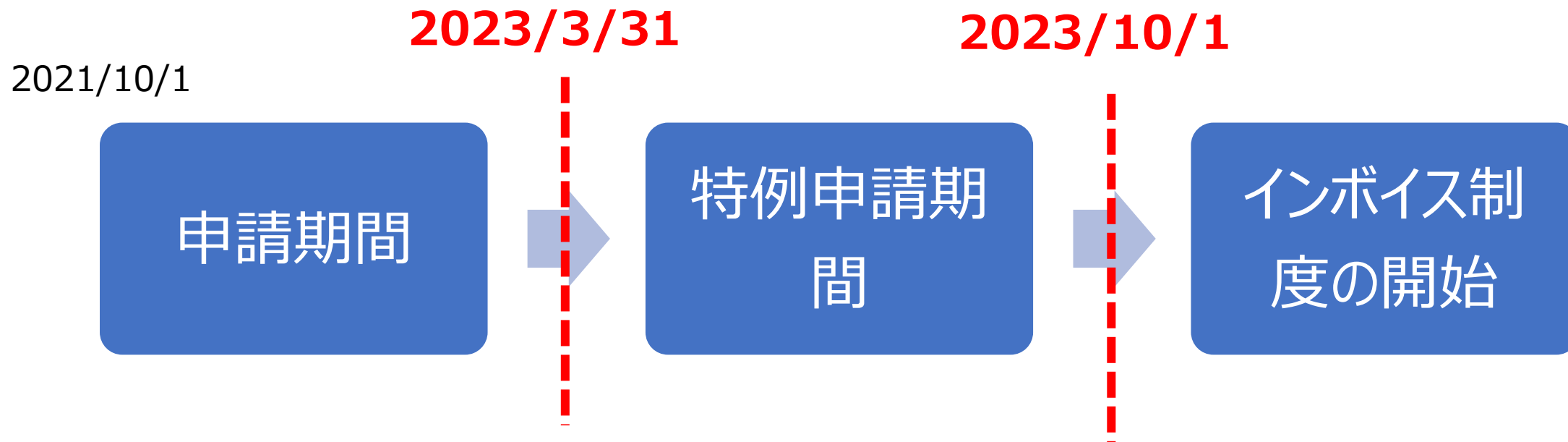
\* 軽減税率対象商品

- インボイス制度で求められる「適格請求書」とは、決められた記載事項を満たした請求書や領収書のことです。
- これまでとの一番の違いは請求書や領収書に「登録番号」が記載されることです。

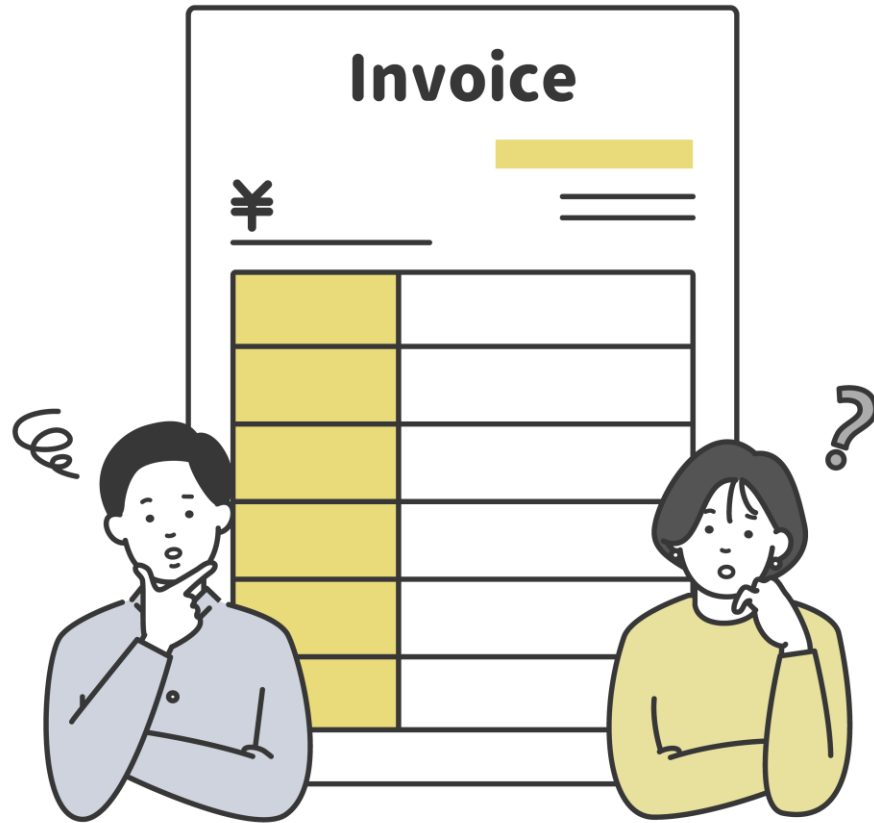


# インボイス制度はいつから始まるの？

インボイス制度は、**2023年10月1日**に始まります。適格請求書を発行するための適格請求書発行事業者への登録は2021年10月1日から始まっており、その申請期限は**2023年3月31日**となっています。※2023年4月1日以降も申請はできます。



# うちは登録したほうがいいの？



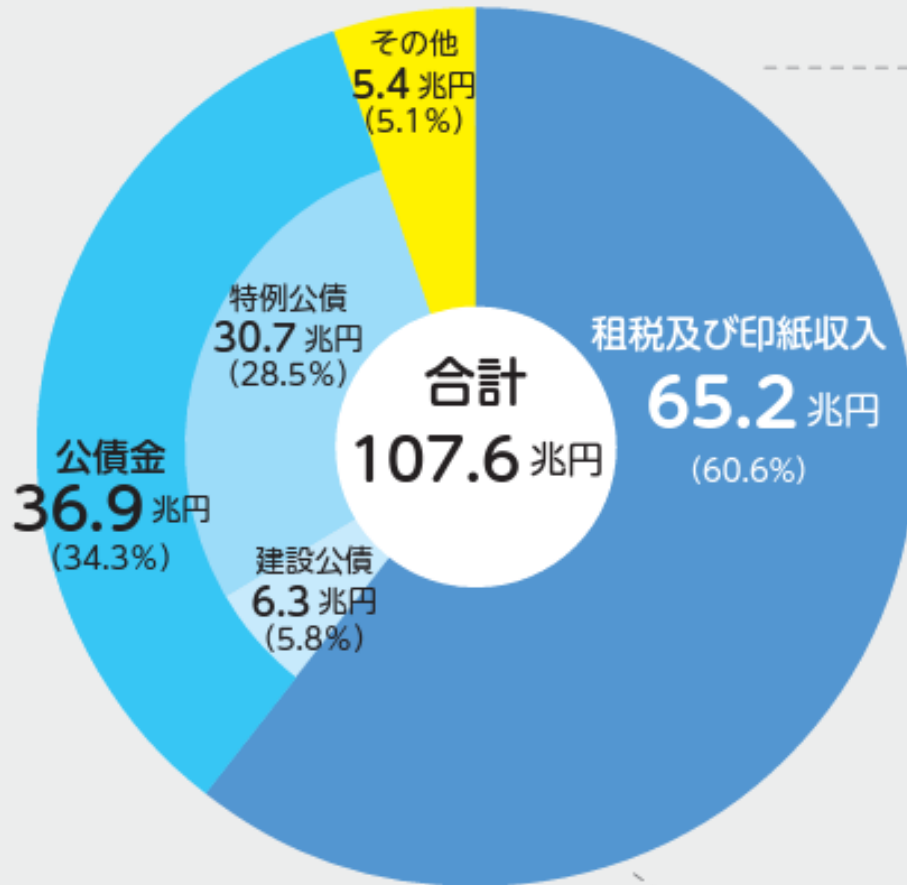
- 適格請求書発行事業者を選択するかは事業者の自由です。
- 特に免税事業者の方は適格請求書発行事業者を選択することで消費税の納税義務が発生します。
- また、登録をしないと本業に支障が出ると言われていますが、どういうことでしょうか。

# 国税と地方税

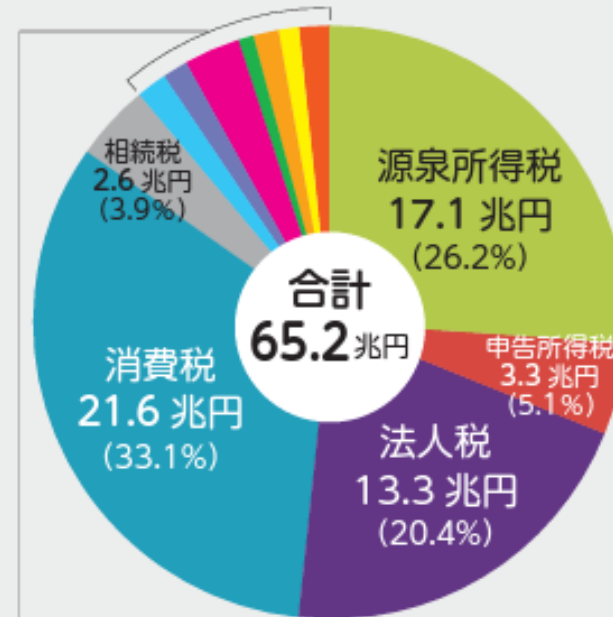
	直接税	間接税
国税	所得税 法人税 贈与税 相続税 復興特別所得税	消費税 印紙税 酒税 たばこ税 登録免許税 揮発油税 石油ガス税 航空機燃料税 自動車重量税 石油石炭税
地方税	道府県民(市町村民)税 事業税 固定資産税 不動産取得税 都市計画税 自動車税 軽自動車税 事業所税	地方消費税 道府県(市町村)たばこ税 ゴルフ場利用税 軽油引取税 入湯税



■ 国の収入(令和4(2022)年度一般会計歳入(当初予算))



<租税及び印紙収入の内訳>



酒税	1.1 兆円 (1.7%)
印紙収入	0.9 兆円 (1.4%)
揮発油税	2.1 兆円 (3.2%)
自動車重量税	0.4 兆円 (0.6%)
たばこ税	0.9 兆円 (1.4%)
関税	0.8 兆円 (1.3%)
その他	1.0 兆円 (1.5%)

※1 公債金は、公共事業費などを賄うために発行された建設公債と歳入の不足を埋め合わせるために発行された特例公債による収入であり、全てが将来返さなければならない借金です。

※2 各項目の合計金額と「合計」の金額は、端数処理のため一致していません。

※3 国の支出については、財務省ホームページ「日本の財政を考える」をご覧ください。

出典：国税庁レポート  
2022 9ページ

# 消費税額の計算の仕組み

納付する消費税額は、売り上げのときにお客様から受け取った消費税から、材料を仕入れる時などに支払った消費税を差し引いて、計算します。





# 消費税が課税される取引とは？

課税の対象は、国内において事業者が行う資産の譲渡等です。

国内において行われる取引

事業者が事業として行う取引

対価を得て行う取引

資産の譲渡及び役務の提供



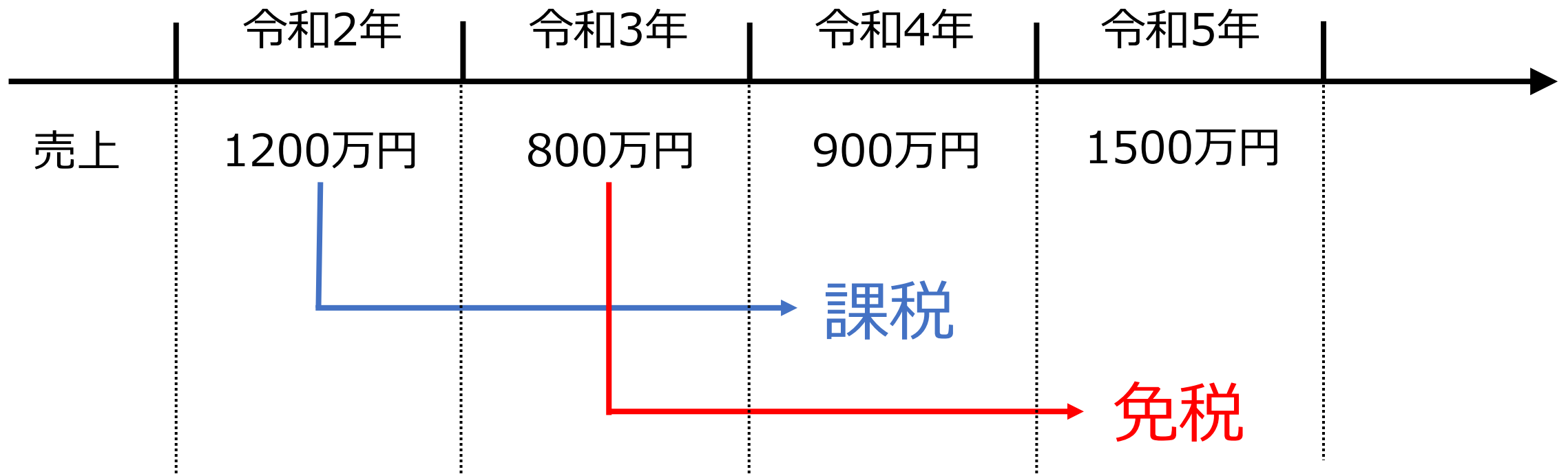
# 非課税取引とは

- 土地の譲渡、貸付け
- 利子、保証料、保険料
- 社会保険医療、介護サービス、助産など
- 埋葬料、火葬料
- 一定の身体障害者用物品の譲渡、貸付けなど
- 一定の学校の授業料、入学金など
- 住宅貸付け（一時的に使用させる場合を除きます。）



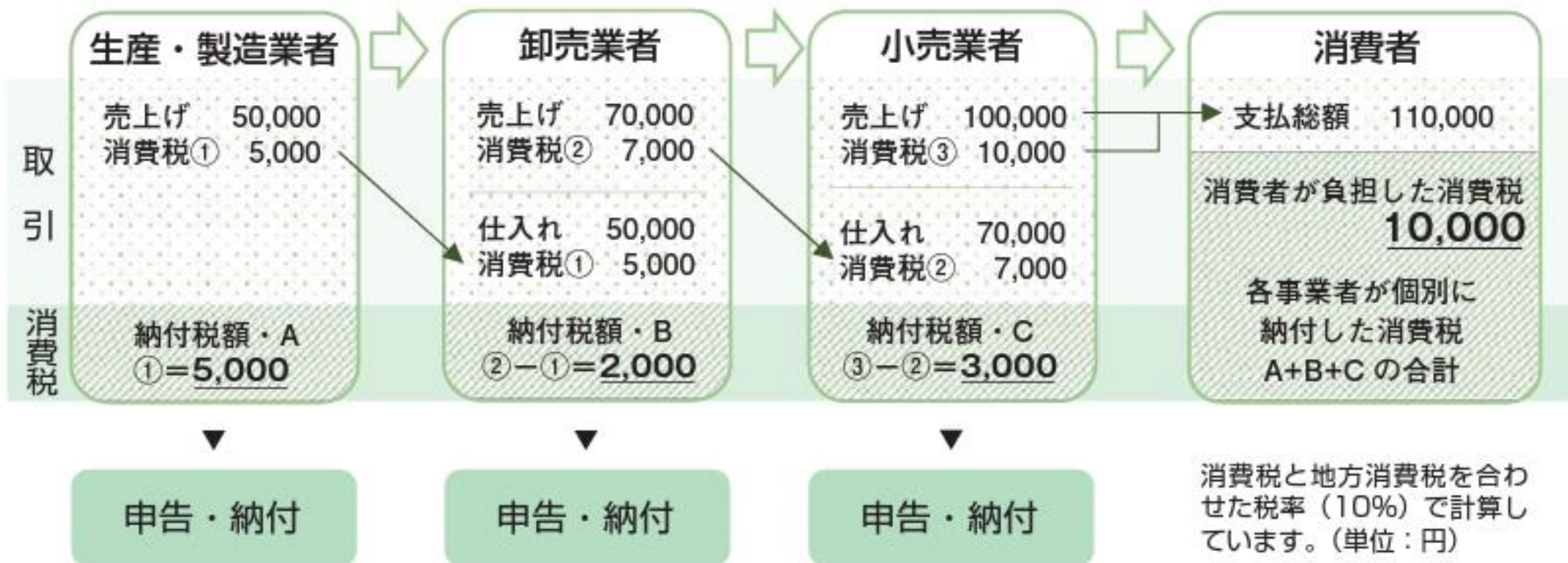
# 課税事業者と免税事業者

課税事業者になるか免税事業者になるかは、原則として  
**2年前**の売上高 (> 1000万円) で判定



# 消費税の計算の仕組み

## 消費税の負担と納付の流れ



# インボイスがないと何が困るの？

事業者は消費税を計算する際に仕入れにかかる消費税額を控除して計算しますが、インボイス制度が導入されると、インボイスの要件を満たしたレシートや領収書でないと支払った消費税額を控除できなくなります。



# 仕事への影響はどうか？

## 消費税の負担と納付の流れ



# インボイス制度に対応した請求書とは？

請求書

△△商事(株)  
登録番号 T012345...

①

11月分 131,200円

××年11月30日

日付	品名	金額
11/1	魚 *	5,000円
11/1	豚肉 *	10,000円
11/2	タオルセット	③ 2,000円
⋮	⋮	⋮
合計	120,000円	消費税 11,200円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円

④

⑤

⑥ (株)〇〇御中

②

\* 軽減税率対象

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び適用税率
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等
- ⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称



# 適格請求書発行事業者公表サイト

このサイトでは、適格請求書発行事業者登録を行っている事業者の情報を公表しています。 [法人番号を検索したい場合はこちら](#) >

## 🔍 登録番号を検索する

登録番号（"T"を除く13桁の半角数字）を入力して検索されます。一度に10件まで検索することができます。

検索方法について調べたい場合は、「ご利用方法

> [ご利用方法について](#)

請求書等に記載された番号を入力する

登録番号

T 1234567890123 0桁

登録番号でまとめて検索する +

検索

クリア





# 国税庁の情報

登録番号

**T7000012050002**

※ 設立登記法人など法人番号が指定されている場合は、「法人番号公表サイト」において登録番号の「T」を除いた 13桁の番号で検索することができます。

[法人番号公表サイトへ](#)

氏名又は名称

**国税庁**

登録年月日

**令和5年10月1日**



# インボイスを発行できるのは課税事業者のみ

インボイスを発行できるのは、課税事業者のみです。消費税の納税義務のない免税事業者はインボイスを発行することができません。

インボイスを  
発行できる

課税事業者



インボイスは発  
行できない

免税事業者



# 免税事業者がインボイスを発行するには

免税事業者は、消費税の課税事業者を選択することで、インボイス発行事業者としての登録ができるようになります。

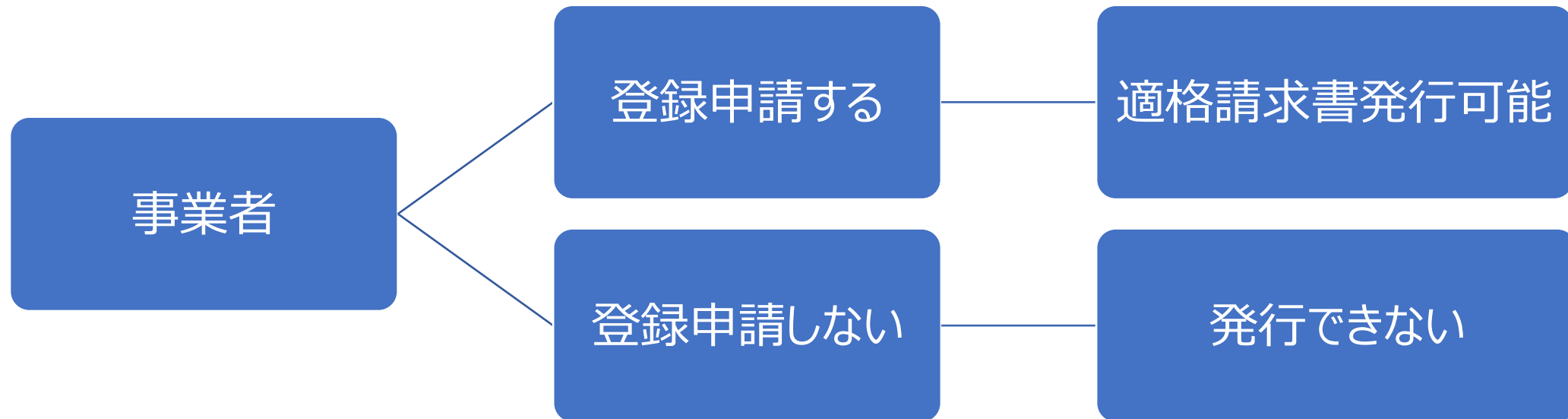
2023年3月31日までに「適格請求書  
発行事業者の登録申請書」を提出

免税事業者



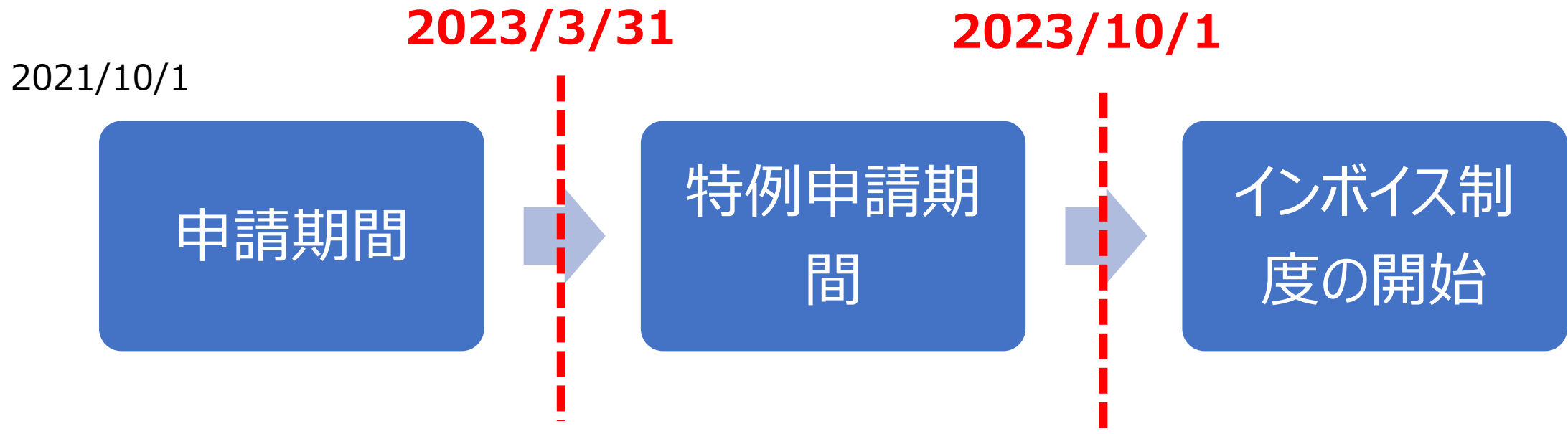
# 適格請求書発行事業者の登録

課税事業者、免税事業者を問わず、適格請求書を発行するには「適格請求書発行事業者の登録申請書」を提出する必要があります。



# 登録申請書の提出期限は？

適格請求書を発行するための適格請求書発行事業者への登録は2021年10月1日から始まっており、その申請期限は**2023年3月31日**となっています。インボイス制度が始まってからも登録申請はできます。また、2023年4月1日以降も申請書の提出はできます。



# 小売店や飲食店とインボイス

小売店や飲食店は標準税率（10%）と軽減税率（8%）の両方を取り扱うことが多いので、インボイス制度への対応が不可欠となっています。



# 適格簡易請求書とは？

② XX年11月30日

① スーパー〇〇  
東京都…  
登録番号 T 123456…

領収書

ヨーグルト*	1	¥108
カップラーメン*	1	¥216
ビール	1	¥550
合計		¥874
8%対象		④ ⑤ ③ ④ ⑤
(内 消費税額)		④ ⑤ ③ ④ ⑤
¥24		
10%対象		④ ⑤ ③ ④ ⑤
(内 消費税額)		④ ⑤ ③ ④ ⑤
50		
お預り		¥1,000
お釣		¥126

③ \* 軽減税率対象

⑤ 適用税率又は消費税額等の  
どちらかを記載  
※両方記載することも可能

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等※又は適用税率



# インボイスがないと何が困るの？

販売先が（課税）事業者ではなく、消費者であれば、インボイスの交付を求められることはありません（消費者は消費税の申告が必要ありません）。

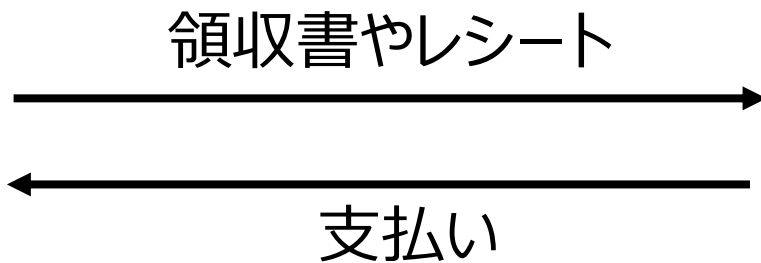
登録番号を取得しないと取引が…



別にインボイスでなくても構わないよ



売り手



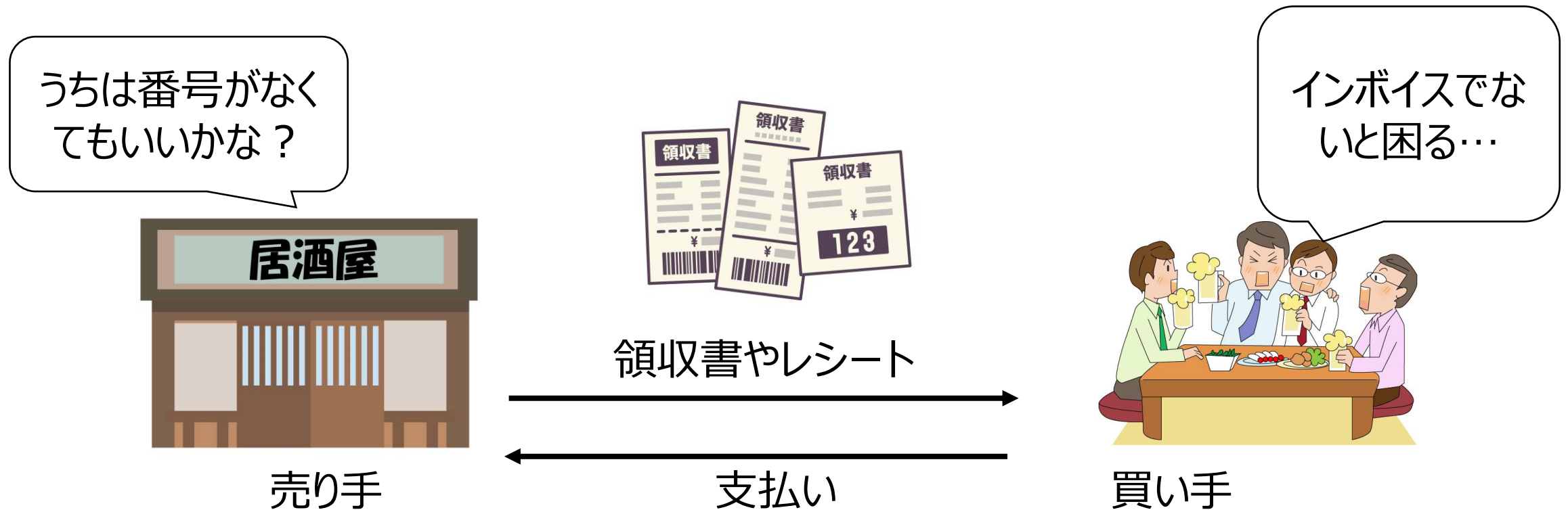
買い手





# インボイスがないと何が困るの？

会社の行事や接待などで飲食店を利用する場合には、会社の経費とするために領収書やレシートをインボイスとして利用することになります。



# インボイス制度に対応するための準備

小売店や飲食店がインボイス制度に対応するためには、複数税率に対応するレジや、複数税率に対応する会計ソフトなどを準備する必要があります。

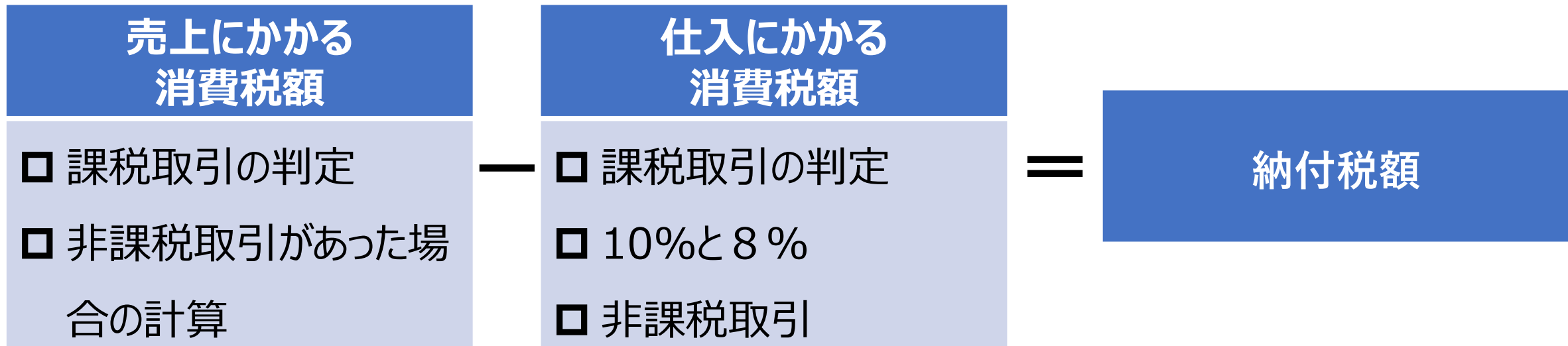


補助金の利用なども  
検討しましょう！



# 消費税の申告は難しいの？

適格請求書発行事業者を選択すると課税事業者になり、消費税の申告と納税が必要になります。しかし、消費税の計算はとても複雑で、資金的な負担に加えて事務負担が増えることが予想されます。



# 標準税率と軽減税率

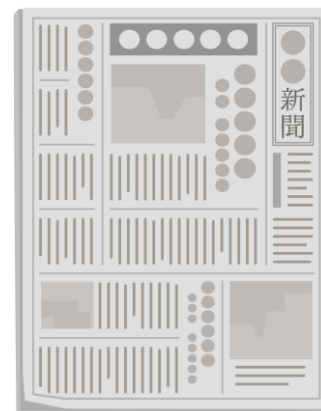
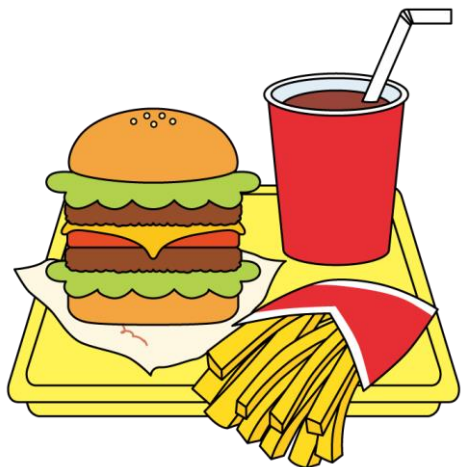
2019年10月1日に税率が10%に引き上げられた際に、低所得者層への配慮から、飲食料品などに8%の軽減税率が適用されることとなりました。軽減税率の導入により消費税の計算が複雑になることからインボイス制度が導入されたという経緯があります。

## 軽減税率の対象

- 飲食料品（食品表示法に規定する食品（酒税法に規定する種類は除きます。）をいい、食品と食品以外の資産が一の資産を形成し、または構成している一定の資産を含みます。）の譲渡
- 一定の題号を用い、政治、経済、社会、文化等に関する一般社会的事実を掲載する新聞(1週に2回以上発行する新聞に限ります)の定期購読契約に基づく譲渡



# 軽減税率？標準税率？



# 免税事業者が課税事業者になったら

免税事業者が、課税事業者になることを選択して事業者になった場合には、消費税の申告と納税が必要になります。消費税の申告は複雑で間違いやすいので、「簡易課税制度」の利用を検討しましょう。→**税制改正による負担の軽減あり**

簡易課税  
制度とは？

小規模事業者向け  
の特例

売上高を計算すれば、  
納税額まで計算可能

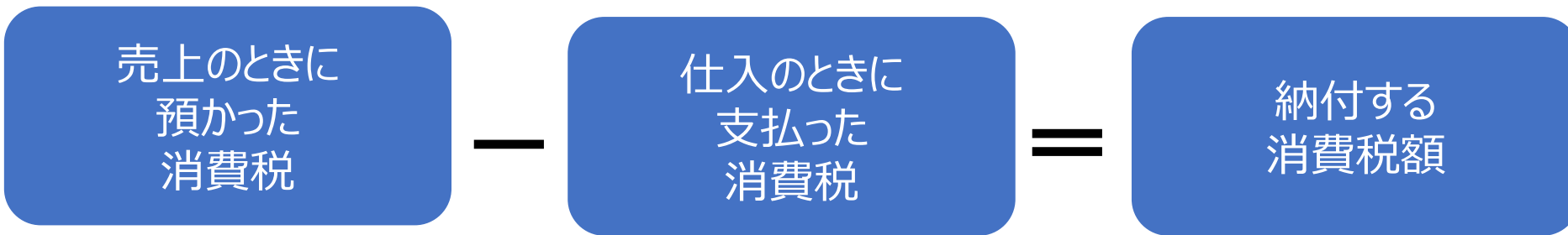
仕入にかかる税額は  
みなし仕入率を利用

期限までに届出書の  
提出が必要



# 簡易課税制度とは？

基準期間における課税売上高が5000万円以下の課税期間において必要な届出書を出した場合には、売り上げにかかる消費税額にみなし仕入れ率を乗じた金額が、仕入にかかる消費税額とみなされます。



【仕入のときに支払った消費税】  
売上のときに預かった消費税額（－返品分）  
×みなし仕入れ率



# みなし仕入れ率とは？

みなし仕入れ率は、事業の区分ごとに定められています。

事業区分	みなし仕入れ率	該当する事業
第1種事業	90%	卸売業
第2種事業	80%	小売業
第3種事業	70%	建設業、製造業、農業など
第4種事業	60%	第1,2,3,5,6種以外の事業
第5種事業	50%	運輸通信業、金融業及びサービス業
第6種事業	40%	不動産業

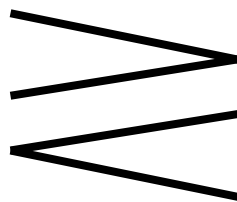




# 簡易課税制度のデメリット

簡易課税による納付税額の計算は、経理に不慣れな事業者にとっては便利な制度になっています。しかし、簡易課税による納付税額のほうが、原則課税による納付税額よりも多くなる場合があります。簡易課税は一度選択すると2年間は原則課税に変更することはできません。

簡易課税制度による納付税額



原則課税による納付税額



# 税制改正による負担の軽減(案)

事務負担軽減?  
補助金も?

## インボイス制度、 支援措置があるって本当!?

税負担軽減?



本当です! そのための税制改正(案)が閣議決定されています。  
また、令和4年度補正予算で各種補助金が拡充されました。

### 免税事業者から課税事業者になる方へ

納税額が売上税額の2割に軽減?

インボイスの登録で補助金が50万円上乘せ?

登録申請、4月以降でも大丈夫?

### 既に課税事業者の方も

会計ソフトに補助金?

少額取引はインボイス不要って?

少額な値引き・返品は対応不要?



事例

売上700万円(税額70万円) ※サービス業  
経費150万円(税額15万円)

売上・収入を把握するだけで  
申告でき、経費等の集計は不要!  
事前の届出も不要!



実額計算の場合▶

$$70\text{万円} - 15\text{万円} = 55\text{万円}$$

簡易課税の場合▶

$$70\text{万円} - 35\text{万円}^{\ast} = 35\text{万円}$$

※70万円×50%(サービス業のみなし仕入率)

特例の場合 ▶ **70万円 × 2割 = 14万円**



## 小規模事業者向け

## インボイスの登録で補助金が50万円上乘せ？

持続化補助金について、免税事業者がインボイス発行事業者に登録した場合、補助上限額が一律50万円加算されます！

### 対象

小規模事業者

### 補助上限

50～200万円（補助率2/3以内）※一部の類型は3/4以内

▶ **100～250万円**（インボイス発行事業者の登録で50万円プラス）

### 補助対象

税理士相談費用、機械装置導入、広報費、展示会出展費、開発費、委託費等



IT導入補助金（デジタル化基盤導入類型）について、安価な会計ソフトも対象となるよう、補助下限額が撤廃されました！

### 対象

中小企業・小規模事業者等

### 補助額

ITツール ～50万円（補助率3/4以内）、50～350万円（補助率2/3以内）※下限額を撤廃

PC・タブレット等 ～10万円（補助率1/2以内）

レジ・券売機等 ～20万円（補助率1/2以内）

### 補助対象

ソフトウェア購入費、クラウド利用費（最大2年分）、ハードウェア購入費等



# 個人事業者と法人成り

- 事業所得と給与所得
- 家族を社員として雇ったら
- 交際費の取扱い
- 生命保険に加入したら
- 自宅を社宅にする
- 出張手当
- 退職金
- 欠損金の繰越控除制度
- 法人化のデメリット



# 参考書籍等

国税庁 適格請求書等保存方式の概要 令和4年7月

国税庁 特集インボイス制度

(<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice.htm>)

財務省 インボイス制度の改正案について

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/consumption/invoice/index.html](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/invoice/index.html))

船木英人 令和4年版 図解消費税 大蔵財務協会

フリーランスのためのインボイス制度 大洋図書

柴田知央・青木治雄 法人成りの活用と留意点 税務研究会出版局



最後までご清聴いただき  
ありがとうございました。

賀須井章人税理士事務所

東京都東京都板橋区成増3-23-5 長太郎第6ビル3階

電話 : 03-6904-1740 E-mail : kasui-a@tkcnf.or.jp

<https://kasui-taoffice.tkcnf.com/>



賀須井章人税理士事務所